

第 1 章 今治市の地域特性と地域福祉の概要

【沿革】平成 17 年 1 月に旧今治市と旧越智郡 11 町村（旧朝倉村、旧玉川町、旧波方町、旧大西町、旧菊間町、旧吉海町、旧宮窪町、旧伯方町、旧上浦町、旧大三島町、旧関前村）が新設合併して誕生した。

【位置・地勢】愛媛県の北東部に位置し瀬戸内海のほぼ中央部に突出した高縄半島の東半分を占める陸地部と世界有数の多島美を誇る瀬戸内海の芸予諸島南半分の島々で形成された島しょ部からなっている。市域の中心を来島海峡が横断し、山間部から島しょ部まで変化に富んだ地勢である。

【交通条件】鉄道やしまなみ海道を連絡するバス路線により他都市と結ばれているほか、今治港を起点とし市内島しょ部を結ぶ海上定期航路が就航している。高速道路に比べ料金が安い通勤通学などの交通手段として船舶の利用も盛んである。

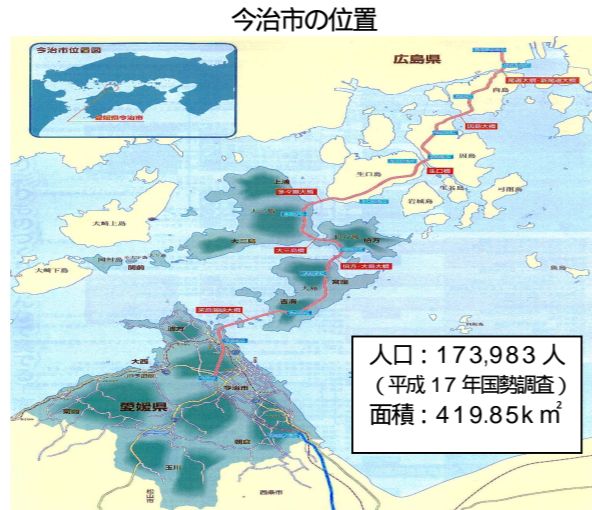
【人口】今治市の総人口は平成 12（2000）年の 180,627 人から平成 17 年（2005）年の 173,983 人へ約 3% 減少。

【産業】平成 17（2005）年国勢調査時点の第 1 次、2 次、3 次産業就業者構成比は 8：33：59 となっている。第 2 次産業就業人口の比率が比較的高く造船、タオル関連産業が盛んである。

【高齢者の状況】平成 17（2005）年の国勢調査では高齢化率 25.5% となっており愛媛県の平均より 1.5 ポイント、国の平均より 5.4 ポイント高齢者の比率が高い。特に島しょ部で高齢化が顕著であり大三島地区、関前地区では高齢化率が 40% を越える。単身高齢者は 8,051 人（平成 17 年）で一般世帯に占める比率は 11.7%。平成 12（2000）年との比較では 962 人増加し、一般世帯に占める比率も 1.4% 増加している。介護保険要介護認定者数は 9,117 人（平成 18（2006）年 3 月「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」より）で対 65 歳以上人口比 20.7% となっている。高齢化率が高い大三島地区、関前地区での認定率は 17% 台で日市内より比較的低い。

【障害者の状況】障害者手帳所持者は平成 18（2006）年現在 9,916 人。そのうち身体障害者手帳所持者が約 82% を占めており、身体障害の種別は肢体不自由 52.1%、内部障害 29.7% の割合となっている。療育手帳の等級は 18 歳未満では重度障害者の方が少なく（47.2%）、18 歳以上では重度障害者の方が少し多くなる（55.4%）、精神障害者保健福祉手帳の等級は 2 級が全体の 76.6% を占めている。

【子どもの状況】今治市の平成 19（2007）年の出生数は 1,289 人、普通出生率は 7.5 となっている。平成 18 年では普通出生率 7.7 で全国と比較して約 1 ポイント、愛媛県全体との比較では 0.4 ポイント今治市のほうが低い。年少人口は平成 17（2005）年 22,893 人で人口比 13.2% となっており、昭和 55 年以降一貫して減少傾向にある。特に旧越智郡島しょ部の年少人口比率が低く、旧吉海町、旧上浦町、旧大三島町、旧関前村では 10% 以下となっている。



「海響都市いまばり（今治市総合計画ダイジェスト版より）」

【外国人の状況】今治市の外国人登録人口は平成 19（2007）年現在 2,142 人、人口 100 人あたり 1.22 人となっており国籍別では中国国籍が約 8 割を占めている。今治市は造船業やタオル産業が盛んであることから、外国人の研修労働者等が多くなっているものと思われる。

【生活保護の状況】今治市の生活保護世帯は 1,136 世帯（平成 19 年度）保護率 8.5%（パーミル）となっている。

【自治会数の状況】平成 20 年 4 月 1 日現在、27 の地区自治会、1,003 の単位自治会で活動が行われている。

【地区別民生委員・児童委員】

今治市の民生委員・児童委員は 27 地区に 413 人が委嘱されており、その内、主任児童委員は 53 人である。平成 19 年度の相談・支援件数は 14,353 件であり、民生委員・児童委員が地域で担う役割は大きい。

【ボランティア活動】

登録ボランティア数は個人 127 人、99 団体（平成 19 年度）であり、個人、団体ともに増加傾向である。

ボランティア等の活動状況

登録ボランティア (平成 19 年度)		個人	127 人
		団体	99 団体
NPO 等 市民活動 団体の 状況	福祉活動		125 団体
	まちづくり活動		54 団体
	青少年の育成		28 団体
	生活環境美化の活動		17 団体
	文化・芸術活動		31 団体
	国際交流活動		8 団体
	健康づくり		16 団体
	教育支援		6 団体
	その他		35 団体
	合計		320 団体

【NPO 等の活動状況】

平成 20 年 7 月現在、今治市市民まちづくり推進課で把握している NPO 等の市民活動団体は 320 団体。そのうち、福祉活動に関する団体が 125 団体で最も多くなっており、以下まちづくり活動団体 54 団体、文化・芸術活動団体 31 団体、青少年の育成 28 団体の順で続いている。

【医療関係機関の状況】

施設数  
今治市の病院数は 30 施設、一般診療所 117 施設、歯科診療所 94 施設の合計 241 施設である（いずれも平成 18 年）。人口 10 万人に対する施設数では病院は 17.4 施設で愛媛県の 10.1 施設を上回るものの、一般診療所では 67.8 施設と愛媛県の 84.0 施設を下回る。  
病床数  
病床数は病院 2,531 床、一般診療所 528 床の合計 3,059 床である。平成 15 年から平成 18 年にかけて一般診療所の病床数が減少している。また、平成 17 年から平成 18 年にかけては病院の病床数も減少している。

高齢者・障害者・子どもの状況

高齢者		障害者		子ども	
65 歳以上人口 (平成 18 年 3 月)	44,738 人	障害者手帳所持者 (平成 18 年度)	9,916 人	出生数 (平成 19 年)	1,289 人
高齢化率 (平成 18 年 3 月)	25.3%	身体障害者 手帳所持者	8,123 人	普通出生率 (平成 19 年)	7.5
旧市内	22.7%	療育手帳 所持者	1,136 人	年少人口 【0～14 歳】 (平成 17 年)	22,893 人
陸地部	26.1%	精神障害者保 健福祉手帳所 持者	657 人	年少人口の総人口 に占める人口比 (平成 17 年)	13.2%
島しょ部	36.9%	通院医療費公費 負担承認者数 (平成 17 年度)	1,666 人		
要介護認定者数 (平成 18 年度)	8,689 人				

今治市総合計画[平成 18～27 年度]

今治市地域福祉計画

国：社会福祉法第 4 条・107 条・108 条  
地方自治法第 2 条第 4 項  
県：愛媛県地域福祉計画策定ガイドライン

今治市社会福祉協議会：  
地域福祉活動計画[策定中]

今治市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画  
[平成 18～20 年度]

今治市障害者計画  
[平成 18～26 年度]  
今治市障害福祉計画  
[平成 18～20 年度]

今治市健康づくり計画  
[平成 19～28 年度]

今治市男女共同参画計画  
[平成 15～21 年度]

今治市人権施策基本計画  
[平成 16～20 年度]

今治市地域防災計画  
[平成 18～・毎年度見直し]

今治市次世代育成支援地域行動計画  
[平成 17～21 年度]

今治市住宅マスタープラン  
[平成 19～28 年度]

【上位計画・関連計画】「今治市地域福祉計画」は社会福祉法、地方自治法及び愛媛県地域福祉計画策定ガイドラインに従い策定されるもので、今治市総合計画に基づいた計画である。

- 地域福祉計画の下位計画
- ・今治市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
  - ・今治市障害者計画
  - ・今治市次世代育成支援地域行動計画
  - ・今治市健康づくり計画
  - ・今治市男女共同参画計画
  - ・今治市人権施策基本計画
  - ・今治市地域防災計画
  - ・今治市住宅マスタープラン

## 第2章 地域福祉に関する市民とサービス提供主体の意識と行動

### 2-1 地域福祉に関する市民の意識と行動

【地域のイメージ】「自治会（26.3%）」「小学校区程度（25.6%）」を地域とイメージする割合が高い。若年層になるほど地域として身近な「隣近所」をイメージする割合が低くなる傾向。

【生活の範囲】いずれの生活行動も今治市内が多い。特に「通勤・通学」「病院」は旧今治市内が圧倒的（約9割）。「レジャー」「買回り品の購入」では松山市の割合が増える。

#### 福祉サービスの利用

【サービスの情報入手】広報紙が重要な情報媒体（68.2%）。島しょ部では社協職員・民生委員・児童委員から情報を入手する割合も高い。

【福祉サービスの量】5割弱（46.9%）が充実しているとの評価。

特に島しょ部では充実しているとの評価が高い（52.5%）。

【充実していない分野】「高齢者福祉（52.9%）」「低所得者福祉（35.0%）」

【利用状況】「介護保険によるサービス」「保育や子育てに関するサービス」は比較的使用があるが、その他の各制度・サービスとも利用経験がある人は少ない。

#### 【安心したサービス利用に重要なこと】

「総合相談窓口の設置（58.2%）」「情報提供の充実（54.8%）」

#### 暮らしの問題・満足度

【暮らしの満足度】「満足（8.3%）」「どちらかといえば満足（52.2%）」

近所づきあいが密であるほど暮らしの満足割合が高くなる。

【暮らしの困り事】市全体では「健康」「生活費」「介護」についての不安が大きい。困り事の相談相手は家族など身近な人が大半。

【地区別の特徴】旧今治市：「防犯」「子育て・教育」に対する不安が高い

旧越智郡陸部：「健康」に対する不安が高い

旧越智郡島しょ部：「介護」「買物・通院」に対する不安が高い

#### ボランティア活動への参加

【参加状況】「環境美化（9.3%）」「文化・教育・スポーツ（7.5%）」「高齢者（6.0%）」の順。これらの活動では今後の参加意欲も高い。

参加していないが約半数（54.5%）であり近所づきあい度合いが低いほど参加率も低い。

#### 住民同士の助け合い（できる支援・してほしい支援の比較）

「食事の用意」「災害時の避難支援・安否確認」「買物の手伝い・代行」の差が特に大きい。若年層では「災害時の避難支援・安否確認」「相談相手になる」「玄関前の掃除・庭の手入れ」、50歳代では「買物の手伝い・代行」をできる支援として回答した割合が高いのが特徴。

#### 防災について

【災害避難】避難時に何らかの助けを必要としている人の割合は約2割。

【個人情報の取り扱い】災害時の提供については容認の意向が高い。平時でも約4割は提供容認の意向。

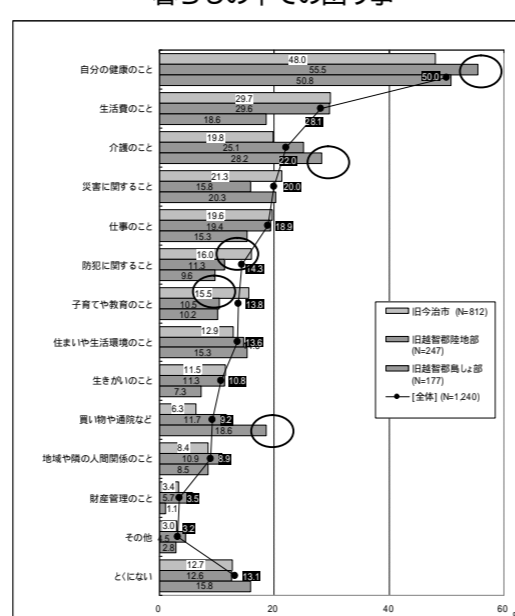
#### 優先的施策

「防災・防犯など安心・安全なまちづくり」「総合相談窓口の充実」

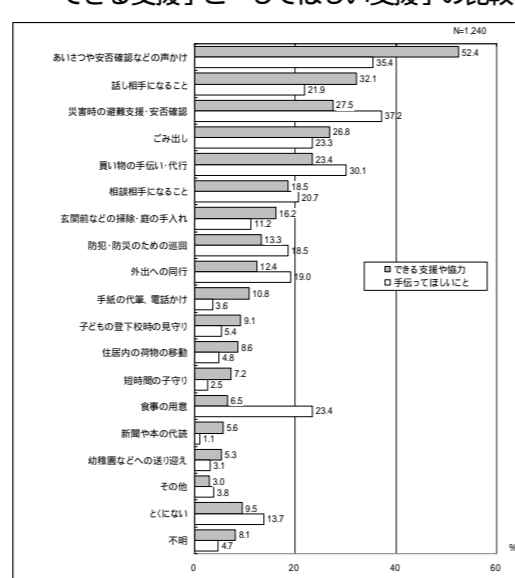
「福祉施設の整備」が上位3項目。旧越智郡島しょ部では「通院や

買物に必要な交通手段の充実」を望む意向が非常に高い。

暮らしの中での困り事



「できる支援」と「してほしい支援」の比較



### 2-2 福祉サービス活動団体の意識と行動

#### 【各種団体の概要】

各活動分野共に「小学校・中学校区程度」の範囲で活動している団体が半数を占めるが、障害者支援は「今治市全域」で活動している団体の割合が高い。「行政の補助金・委託金」「会費」「事業収入」の3つが主要財源。

#### 【団体が感じるサービス利用者の困り事】

「健康（61.4%）」「介護（58.2%）」「生活費（39.1%）」「買物・通院（37.7%）」の順になっており市民アンケートとはほぼ同様の結果。

障害者支援は「仕事」「住まい」、子育て・母子福祉は「子育て・教育」の割合が他団体と比較して高い。

#### 【提供するサービスに対する評価】\*わからない・不明は除く

	サービス量		内容	
	十分である	十分でない	十分である	十分でない
高齢者支援	33.3%	37.3%	34.9%	36.5%
障害者支援	28.4%	43.1%	26.7%	44.8%
子育て支援・母子福祉	42.1%	31.5%	36.8%	33.7%
その他活動	40.0%	34.6%	37.7%	36.2%

#### 支援対象者の困り事（上位3項目）

	高齢者支援	障害者支援	子育て母子福祉	その他活動
1	介護	健康	子育て・教育	健康
2	健康	介護	健康	介護
3	買物・通院	生活費	介護	生活費

#### 【団体間の連携による支援者の困難事例への対応】

##### （困難事例）

- ・ サービスを知らない（本人、家族）
- ・ サービスを利用したらない（本人、家族）
- ・ 経済問題（借金、身元引き受けなしなど）
- ・ 家庭内トラブル（DVなど）
- ・ 近隣とのトラブル（異臭、騒音、もめごとなど）
- ・ 問題行動への対応（認知症など）
- ・ 高齢者、障害者の一人暮らし（孤独死、事件・事故）
- ・ 地域、近隣の見守り、コミュニケーションの希薄化（一人暮らし、高齢、障害、通学）
- ・ 要援護者の把握
- ・ 要援護者の見守り、身のまわりの世話
- ・ 意識改革（本人、家族）
- ・ ホームレス
- ・ 制度上の問題

##### （解決のための連携パターン）

予防や生活の質を高めるためのニーズに対応する連携

【具体例】障害者の外出や外食の機会を増やしたいが職員数にも限りがあり、対応が困難であったところ、各大学との連携により定期的な外出、外食の機会を設けることが可能となった。

【連携機関】  
聖カタリナ大学、愛媛大学  
松山大学、明德短期大学  
等、各学生ボランティア

各種生活ニーズに対応する連携

【具体例】利用者が金銭問題（借金）で困っていた。専門知識もなく対応が困難であったが、社協との連携により対応することができた。

【連携機関】  
今治市社会福祉協議会  
（今治市心配ごと相談）

生活ニーズの変化に対応する連携

【具体例】自宅3階が居室で障害があるため寝たきりの高齢者が通院したいとの要望があった。狭い階段のみしかなくストレッチャーでの搬送は危険であったので、居宅介護支援事業所との協議後、消防署に特殊な担架を紹介してもらい、使用方法等の研修をもらったうえで、無事搬送、利用者は通院ができることとなった。

【連携機関】  
居宅介護支援事業所  
今治消防署

緊急性の高いニーズに対応する連携

【具体例】介護者が認知症で判断能力がなくサービス利用に抵抗、制度理解のうえでのサービス導入が困難。介護者へのアプローチを障害者地域活動支援センターときめきへ依頼、主治医へ連絡し、サービス導入をすすめてもらった結果、デイサービス利用が可能となった。

【連携機関】  
地域包括支援センター  
障害者地域活動支援センターときめき

【活動上の課題】「活動メンバーの高齢化（35.9%）」「活動メンバーの不足（32.3%）」「活動資金の不足（25.9%）」が上位3項目。各活動団体ともに同様の傾向。障害者支援では「支援を必要とする人の情報が入りにくい」の割合が高い。

【活動の活性化に向けて】「人材等の確保と育成（51.8%）」「活動費の確保（48.6%）」「行政からの支援（43.2%）」

#### 【交流・連携・協働の状況と意向】

	現在、連携している団体	今後、連携したい団体	現在、連携している内容	今後、連携したい内容
1	市役所・各支所	ボランティアグループ	活動等の日常的な交流・協力	研修等を共同で実施
2	市社会福祉協議会	自治会以外の地域団体	活動に関する情報交換	イベントなどの共同開催
3	教育関係団体（学校など）	企業などの事業者	イベントなどの共同開催	活動に関する情報交換

#### 【行政との関わり】

行政との協働について「ぜひとも必要である」が8割を占める。行政が担う役割として「行政がもつ情報の提供（67.7%）」「行政の人材の活用（50.0%）」「公的な財源の活用（50.0%）」が上位3項目。

【行政に期待する支援】「活動に対する補助金（65.0%）」「活動を市民に知らせるための広報や情報提供（55.9%）」が上位2項目で突出している。座談会では「地域で連絡会議を作る手伝い」など具体的な要望も聞かれた。

#### 地域活動の活発化に向けて（市民・団体共通設問）

##### 地域活動を活性化させるための取組（上位5項目）

市民、社会福祉活動団体ともに「隣近所の住民同士の普段からの付き合い」「高齢者、子供などへの日常的な声かけ」が上位にあげられている。その他、交流や連携の取組が目立ち、連携強化に向けた取組が求められている。

	市民アンケート	活動団体アンケート
1	隣近所の住民同士の普段からの付き合い	高齢者、子供などへの日常的な声かけ
2	高齢者、子供などへの日常的な声かけ	隣近所の住民同士の普段からの付き合い
3	誰もが集まれる身近な場所づくり	地域活動のリーダーや福祉活動に携わる人の育成
4	助け合いの場についての情報を得やすくする	福祉活動の相談、支援のしくみの充実
5	同じような問題で困っている人同士の交流	地域で活動している人たちの連携づくり

### 第3章 本市における地域の生活課題とその対応

#### 3-1 モデル地区における検討

##### 【モデル地区の選定条件】

- 地理的条件や生活環境の多様性
- 社会条件が変化することによる地域への影響の検証
- 合併効果による連携強化のあり方の検討
- 共助や他圏域との交流などを活かした福祉施策の検討

##### 【モデル地区6地区の概要】\*人口、高齢化率：H20.3.31現在

	旧今治市内		旧越智郡陸地部	旧越智郡島しょ部		
	常盤地区	日高地区	菊間地区	上浦地区	大三島地区	関前地区
人口	10,791人	9,790人	7,120人	3,386人	3,805人	654人
高齢化率	25.3%	19.9%	33.7%	43.4%	47.3%	57.6%

##### 【モデル地区アンケート結果】

###### 旧今治市（常盤地区、日高地区）

- 【地域のイメージ】自治会、小学校区程度の割合が高い。
- 【生活行動範囲】市内が主である。買回りの購入など松山市も行動圏内。
- 【近所づきあい】あいさつをする程度の割合が高い。
- 【地域活動、ボランティア】「参加したことがない」割合が高い。（常盤地区の特徴）災害時「自分で避難できる」割合が低く、支援者が「いない」とする割合も高い。
- （日高地区の特徴）今後の今治市の施策について「保健福祉に関する情報提供」「在宅生活や、子育てなどを支えるサービスの充実」を望む意向が高い。

###### 旧越智郡陸地部（菊間地区）

- 【地域のイメージ】自治会、小学校区程度とならんで合併前の市町村の割合も高い。
- 【生活行動範囲】全体に比較して松山市が行動圏内である割合が高い。
- 【近所づきあい】助け合っているが半数を占める。
- 【地域活動、ボランティア】地域活動（自治会、PTA など）への参加割合は高いがボランティアは「参加したことがない」割合が高い。
- （菊間地区の特徴）地域の助け合いを活発にするためには「地域の伝統的な行事や取組を通じて」が上位。

###### 旧越智郡島しょ部（上浦地区、大三島地区、関前地区）

- 【地域のイメージ】合併前の旧市町村の割合が高い。
- 【近所づきあい】近所づきあいの割合が高い。
- 【地域活動、ボランティア】地域活動へ参加割合が高く、今後の参加意向が高い。
- （上浦地区の特徴）「外出への同行」ができる支援、してほしい支援でともに上位に位置する。
- （大三島地区の特徴）地域の助け合いを活発にするためには「地域の伝統的な行事や取組を通じて」が上位。
- （関前地区の特徴）地域の助け合いを活発にするためには「地域で活動している人たちの連携づくり」が上位。
- （島しょ部共通の特徴）今治市に望む施策で「交通手段の充実」が上位に位置する。

##### 【モデル地区座談会の結果】

###### 日常生活の困り事、心配事

【全市共通】		
一人暮らし高齢者への対応	バリアフリー化	防災の取組
地域のまとまりづくり	自治会等の維持・運営	環境美化（ゴミ出しなど）
【旧今治市内】	【旧越智郡共通】	
子育て環境の充実	移動手段、生活便利施設の確保	医療の緊急対応
誰もが共に暮らしやすい地域づくり	伝統行事の継続	空き家の管理
近所の交流促進	【旧越智郡陸地部】	【旧越智郡島しょ部】
	治安の維持	母親の交流、情報交換
	川や海の清掃	教育環境の確保

###### 望ましい地域にするための新たな取組

- 小地域でのサロンづくり（空き家や学校活用）
- 福祉コミュニティリーダーの育成
- 地域の魅力を活かした活性化
- 小地域での話し合い
- 地域での声かけの徹底
- 安心・安全のしくみづくり
- 共同で移動手段の確保
- 買物支援
- 地区別の相談会
- 定住の取組
- 地域検定の実施

###### 困り事への対策

自分でできる事    近所づきあいを大切に    近隣との情報交換    交流の場への参加    健康管理    防災対策（家具転倒防止、避難用品常備など）

###### 地域でできること

【全市共通】		
元気高齢者育成	親子ふれあい、世代間交流の機会づくり	
地域で子どもを守り育てる	防災意識向上の取組	
地域活動組織の見直し	ボランティア育成	
【旧今治市内】	【旧越智郡陸地部】	【旧越智郡島しょ部】
子ども会種別参加促進	生きがいづくり	一人暮らし弱者対策
つながりづくり	自主防災組織の活性化	一人暮らし家庭マップ
自治会の活性化		買物支援
・加入ポイント制導入		生活手伝い
防災の取組		不審者対策
・防災マップづくり		コミュニティバス

###### 自分や地域ではできないこと

【全市共通】		
情報公開、情報提供	各種団体、地域のサポート	
交流事業、機会提供	講習会、研究会の開催	
連携	相談、コーディネート	
【旧今治市内】	【旧越智郡陸地部】	【旧越智郡島しょ部】
保育体制の充実	防犯組織づくり	交通施設の充実
スクールカウンセラーの充実	公共施設のバリアフリー化	生活利便施設の充実
道路の安全確保		教育レベルの確保
子どもの目で地域を考		U・J ターン者の受け入れ
える機会の創出		定期的な座談会開催
ゴミに関する条例化		

#### 3-2 ワークショップにおける検討

##### 福祉のまちづくりの目標

- 連帯感のある、支えあいのまち
- 地域間、世代間の交流が活発なまち
- 変化に対応し成長するまち
- 誇り意識、ふるさと意識のもてるまち

##### 福祉のまちづくりの基本的考え方

1. 連帯感を高め、地域・世代間の交流を深める
2. 主体的な参加をすすめる
3. 情報の共有による課題解決
4. 人づくり、意識改革による変化への対応
5. 住みよいまちづくりを実現する

##### 本市における望ましい地域福祉のあり方

- 共に助け合い、住民が各種活動に参加しやすくするために
- より多くの住民が参加しやすくするために
- ・三世代が集まりやすい子供が中心のイベントの開催
- ・退職者に参加を呼びかけ
- 地域と専門機関の連携をスムーズにするために
- ・地域福祉に関する各種コーディネート窓口を作る
- 支えあう福祉を担う人材を養成するために
- ・今治市独自の「福祉検定」制度の創設

##### 福祉サービスを利用しやすくするために

- 情報提供・相談支援体制のあり方
- ・福祉サービスの内容、窓口を記載した「福祉手帳」を各家庭に配布
- ・行政の窓口の横の連携（相談者の情報の共有）
- ・福祉サービスを提供するためのハード面の整備（廃校、空き教室の活用など）
- 支援の必要な人が必要な福祉サービスを利用するために
- ・民生委員、児童委員の活動を補助する人の設置（特に大きな地区）

##### 福祉サービスの充実のために

- より質の高い、多くの福祉サービスの提供
- ・自分でできる範囲と求める側の要求のマッチング、コーディネート
- ・福祉マップを地域で作成（地域の生活支援サービス、キーパーソン、見守り情報、危険箇所等小地域でインフォーマルに把握）
- 公的サービスと民間サービスの連携
- ・ボランティアを上手に活用するためのシステムづくり（やれることをニーズに活かせるシステム）等

##### 災害などの緊急時の支援やさまざまな生活課題に対応するために

- 要援護者の支援策
- ・支援が必要な人の情報を日頃から共有（個人情報共有のルールづくりが必要）
- ・精神、知的障害、自閉症の方への情報伝達、避難場所の検討
- 多様な生活課題への対応
- ・相談窓口の一本化と周知
- ・小地域単位での避難対応（集会所の活用）等

## 第4章 地域福祉の構築に向けて

### 4-1 地域福祉の必要性

#### 【調査で明らかになった問題点・課題】

##### 地域の生活課題

###### (今治市共通)

少子高齢化の進展、人口減少、産業衰退による地域の活力の低下  
高齢化、人口減少、近所づきあいの希薄化による地域の助け合い力の低下、見守りを必要とする人の増加  
福祉サービス情報、身近な相談窓口の不足  
多様な生活課題への対応不足  
防災・防犯に対する対処力の低下  
環境美化等のマナーやモラルの低下

###### (旧今治市)

新住民の増加等による近所のつながり、支え合いのしきみの低下  
核家族の増加に伴う子育て環境整備や子育て支援の充実  
新旧住民融合のための交流の促進による顔見知りになる関係づくり

###### (旧越智郡陸地区、島しょ部)

行政の広域化、地域の連帯感、拠点性の喪失による地域の一体感、連帯感の低下  
移動手段不足・移動費が高く日常生活・福祉サービスが困難、緊急医療等の不足  
生活サービス、福祉サービス提供体制が不十分  
主力産業の低迷、就業機会の減少による地域力の低下  
高齢化による地域福祉を担う人材の固定化、後継者不足  
少子化で子育て支援の必要性、教育環境の確保の必要性

##### 福祉サービス活動

地域密着型サービス等の基盤整備  
高齢者、障害者の生きがいづくり  
子育てなどを支えるサービスの充実  
困難な問題解決における関係機関の連携と当事者意識改革  
福祉活動団体における人材、活動費不足  
サービス向上のための利用者ニーズや評価の客観的把握  
関係機関間の情報共有・連携・交流不足  
福祉サービス総合コーディネート機能不足

##### 行政との連携・協働

地域、各種団体との協働体制が未成熟  
地域、各種団体、福祉関連事業者等と行政の連携不足(情報提供、専門的人材活用、財源の活用、合併後の支所機能等の活用等)  
空き公共施設等が有効活用されていない

#### 【地域福祉の必要性】

多様な生活課題やニーズ(「地域特性」「ライフステージや価値観」「公的制度外」などに起因)への対応  
生活課題に身近な住民・地域による予防・発見・対応のしくみづくり  
社会資源の多面的な活用によるコミュニティ再生やまちづくりへの展開  
地域福祉活動と連携した安心・安全のまちづくり

#### 【地域福祉の推進に求められていること】

##### 地域の支えあい(共助)の強化(住民参加、地域活動促進)

地域住民の交流、地域福祉活動の活性化  
地域のつながりづくり、交流促進  
近所でのつきあいの関係を広げる  
地域での見守り体制の構築  
身近な集いの場(交流拠点)づくり  
ボランティア活動等の活性化  
気軽に参加できる活動環境づくり  
地域組織の連携促進、人材の育成  
組織・団体間の交流活発化  
学習会等の協働開催  
後継者育成、楽しく参加しやすい組織づくり  
地域福祉活動基盤の充実  
空き家等を活用した活動の場整備  
既存施設のバリアフリー化  
安心・安全なまちづくりのための市民活動の促進  
自主防災組織づくり  
災害等緊急時の避難支援システムづくり  
普段からの隣近所との付き合いや声かけ

##### 行政と地域、事業者の連携・協働による生活課題への対応

公的機関と民間事業者等による保健・福祉・医療の総合的な連携  
情報提供、相談体制の充実  
身近なところに総合相談窓口の設置  
孤立感や不安感を取り除くための支援  
専門機関と連携した総合的な相談体制  
民生委員・児童委員活動の充実強化  
専門機関・事業者との連携体制の強化、サービス区域外地域への対応  
代替的なサービス整備・移動サービス面での対応  
市域や圏域を越えた連携  
多様な地域特性や地域への愛着心を活かした圏域設定や事業の展開  
サービス利用者の権利擁護

##### 行政の支援機能の充実

地域や各種団体等と協働を進めるための行政間の連携促進  
行政の支援機能の強化  
活動への適切な財政支援・多様な財源確保  
情報提供・専門的人材の活用・公的な調整力等の発揮

### 4-2 地域福祉の基本的な考え方と施策の方向

#### 【生活課題に対応する望ましい地域福祉のあり方】

住民の各種活動への参加促進  
より多くの住民の参加機会の拡充  
地域と専門機関の連携の強化  
支えあう福祉を担う人材養成  
福祉サービスの利用促進  
情報提供・相談体制の整備  
支援の必要な人が必要な福祉サービスの利用  
福祉サービスの充実のために  
より質の高い、多くの福祉サービスの提供  
公的サービスと民間サービスの連携の促進  
災害などの緊急時の支援やさまざまな生活課題に対応するために(安心・安全なまちづくり)  
災害・緊急時、要援護者の支援方策  
多様な生活課題への対応  
多様な地域特性・地域資源を活用し、地域ごとの多様な生活課題への対応

#### 【基本理念】

しまなみ海道にたつらなる島々が一つの景観をつくっているように、12の個性を活かしあう福祉でまちづくり

連帯感と支え合いのある安心して暮らすことの出来るまち  
互いに尊重しあひ地域間、世代間の交流が活発な生き生き暮らすことの出来るまち  
時代の変化に対応し新しいコミュニティが生まれ成長するまち  
誇り意識、ふるさと意識を持ち住み続けることが出来るまち  
地域の多様性を活かした個性豊かなまち

#### 【基本目標】

地域のコミュニティづくり  
地域での支え合いのしくみづくりのために、近所のつながり、世代間の交流などの推進。  
人づくりの推進  
市民の地域福祉、人権意識に対する意識改革  
地域福祉を担うリーダーや団体の育成、及び事業者の人材育成  
地域福祉を推進するしくみづくり  
誰もが必要なサービスを利用でき、安心して生活できるように、地域福祉のしくみづくりの推進  
地域福祉活動の活性化の促進と活動基盤の充実  
地域住民、団体が積極的に地域福祉活動に参加できるように、取組への支援や環境整備の推進。  
事業推進のための行政機能充実  
災害に強く、犯罪が少ない安心・安全のまちづくり  
地域ごとの生活課題に対応した地域福祉の推進

#### 【地域福祉計画の施策展開の方向】

共に助け合い、住民が各種活動に参加しやすくするために  
より多くの住民が参加しやすくするためのコミュニティづくり  
地域と専門機関の連携を円滑にする  
支えあう福祉を担う人材を発掘、育成、組織化する人づくり、活動組織づくり  
地域福祉活動基盤の充実  
地区社会福祉協議会の活動との連携  
福祉サービスを利用しやすくするための地域福祉のしくみづくり  
身近な総合相談体制の整備  
支援を必要とする人が必要な福祉サービスを利用するためのシステムづくり  
総合的なケアマネジメント体制整備  
サービス利用者の権利擁護等の利用援助体制の充実  
福祉サービス提供機関の適正な評価と福祉サービスを選択できる体制づくり  
福祉サービスの充実のための地域福祉活動の活性化  
地域で活動する各種団体の連携の強化と人材育成支援  
専門機関・事業者との連携強化と活発な社会資源の有効活用による福祉サービスの充実及び地域での支援体制の整備  
在宅福祉サービスの充実及び地域での支援体制の整備  
市内各地域で活動できる福祉事業者、団体の健全な育成・支援  
行政の支援機能の強化  
安心・安全なまちづくりと防災福祉コミュニティの確立  
防災・防犯に強い、安心・安全なまちづくり  
多様な地域の個性を活用した地域福祉の推進  
地域特性に応じた多様な生活課題へ対応と福祉圏域の設定  
伝統的な祭りの継続等による地域コミュニティの活性化  
地域でのバリアフリー化の推進